



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 北中 喜貴

TEL 076-423-7331

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	96,991	10.3	14,545	23.8	9,306	29.1
2022年3月期中間期	87,895	0.0	19,087	5.1	13,125	0.9

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 27,727百万円 (%) 2022年3月期中間期 22,646百万円 (43.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	68.28	68.04
2022年3月期中間期	95.07	94.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	15,850,594	590,193	3.7
2022年3月期	17,280,071	622,845	3.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 586,256百万円 2022年3月期 618,896百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「本自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		35.00	35.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	2.4	19,000	7.4	140.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	128,770,814 株	2022年3月期	128,770,814 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	658,344 株	2022年3月期	831,643 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	128,033,170 株	2022年3月期中間期	131,274,334 株

(個別業績の概要)

2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	6,608	2.3	6,361	2.2	6,340	2.4	6,339	2.4
2022年3月期中間期	6,766	0.5	6,506	0.0	6,499	0.2	6,495	0.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	45.10
2022年3月期中間期	44.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	217,693	217,545	99.7
2022年3月期	221,283	216,129	97.4

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 217,123百万円 2022年3月期 215,628百万円

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に掛る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7 50	—	7 50	15	00
2023年3月期	—	7 50				
2023年3月期 (予想)			—	7 50	15	00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	15
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	20
2022年度中間決算説明資料	25
I. 2022年度中間決算ハイライト	26
1. 損益の状況	26
2. 主要勘定	30
3. 有価証券の状況	32
4. 金融再生法開示債権	33
5. 自己資本比率	34
6. 業績予想	34
II. 2022年度中間決算の概況	35
1. 損益状況	35
2. 資金運用調達勘定(平残)	38
3. 利回り・利鞘	38
4. 業務純益	39
5. ROE・OHR・ROA	39
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	40
7. 有価証券関係損益	41
8. 有価証券の評価損益	42
9. 自己資本比率	43
III. 貸出金等の状況	44
1. 金融再生法開示債権	44
2. 金融再生法開示債権の保全状況	45
3. 貸倒引当金の状況	48
4. 預金・貸出金の残高	48
5. 中小企業等貸出残高・比率	48
6. 個人ローン残高	48
7. 業種別貸出状況等	49

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、資金運用収益の増加と株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加により、前中間連結会計期間比90億円増加して969億円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加と株式等償却や与信コストの増加を主因としたその他経常費用の増加により、前中間連結会計期間比136億円増加して824億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比45億円減少して145億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が45億円減少しましたが、税金費用の減少により、前中間連結会計期間比38億円減少の93億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、事業性貸出、個人ローンが増加したことにより、前連結会計年度末比1,177億円増加して9兆3,110億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金、法人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比802億円増加して13兆2,828億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	5,471,090	3,966,721
コールローン及び買入手形	26,731	53,499
債券貸借取引支払保証金	—	11,148
買入金銭債権	21,217	18,459
特定取引資産	3,454	2,959
金銭の信託	18,474	16,984
有価証券	2,206,987	2,114,717
貸出金	9,193,283	9,311,048
外国為替	25,628	27,107
その他資産	201,789	207,034
有形固定資産	99,135	98,669
無形固定資産	10,323	9,259
退職給付に係る資産	10,839	11,255
繰延税金資産	3,275	9,569
支払承諾見返	60,310	69,964
貸倒引当金	△72,470	△77,804
資産の部合計	17,280,071	15,850,594
負債の部		
預金	13,138,524	13,175,302
譲渡性預金	64,079	107,579
コールマネー及び売渡手形	318,920	185,180
売現先勘定	21,123	9,001
債券貸借取引受入担保金	288,815	375,824
特定取引負債	651	649
借入金	2,608,500	1,184,184
外国為替	647	480
信託勘定借	4,514	5,071
その他負債	125,967	134,622
退職給付に係る負債	3,703	3,789
役員退職慰労引当金	123	75
偶発損失引当金	943	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,470
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	13,909	1,222
再評価に係る繰延税金負債	4,984	4,961
支払承諾	60,310	69,964
負債の部合計	16,657,226	15,260,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	125,128	125,150
利益剰余金	359,045	363,362
自己株式	△852	△678
株主資本合計	554,215	558,729
その他有価証券評価差額金	56,225	18,908
繰延ヘッジ損益	325	244
土地再評価差額金	7,791	7,738
退職給付に係る調整累計額	338	636
その他の包括利益累計額合計	64,680	27,526
新株予約権	500	422
非支配株主持分	3,449	3,515
純資産の部合計	622,845	590,193
負債及び純資産の部合計	17,280,071	15,850,594

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	87,895	96,991
資金運用収益	52,229	55,193
(うち貸出金利息)	41,459	41,022
(うち有価証券利息配当金)	9,174	11,118
信託報酬	16	15
役務取引等収益	19,848	19,774
特定取引収益	870	692
その他業務収益	10,060	7,796
その他経常収益	4,870	13,518
経常費用	68,808	82,446
資金調達費用	715	3,079
(うち預金利息)	235	306
役務取引等費用	7,826	6,990
その他業務費用	6,900	15,495
営業経費	44,326	42,356
その他経常費用	9,038	14,523
経常利益	19,087	14,545
特別利益	18	44
固定資産処分益	18	44
特別損失	249	299
固定資産処分損	123	125
減損損失	125	173
税金等調整前中間純利益	18,855	14,290
法人税、住民税及び事業税	6,187	5,666
法人税等調整額	△545	△763
法人税等合計	5,641	4,902
中間純利益	13,214	9,387
非支配株主に帰属する中間純利益	88	80
親会社株主に帰属する中間純利益	13,125	9,306

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	13,214	9,387
その他の包括利益	9,432	△37,115
その他有価証券評価差額金	9,113	△37,310
繰延ヘッジ損益	96	△81
退職給付に係る調整額	174	297
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△20
中間包括利益	22,646	△27,727
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,544	△27,794
非支配株主に係る中間包括利益	101	66

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する中間純利益			13,125		13,125
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		155	156
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	7,890	153	8,044
当中間期末残高	70,895	133,906	351,993	△1,026	555,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する中間純利益								13,125
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								156
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,147	96	△1	174	9,417	△38	101	9,480
当中間期変動額合計	9,147	96	△1	174	9,417	△38	101	17,524
当中間期末残高	90,085	35	8,087	△1,811	96,396	500	3,364	656,029

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	125,128	359,045	△852	554,215
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,042		△5,042
親会社株主に帰属する中間純利益			9,306		9,306
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		22		175	198
土地再評価差額金の取崩			52		52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	22	4,316	174	4,514
当中間期末残高	70,895	125,150	363,362	△678	558,729

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,225	325	7,791	338	64,680	500	3,449	622,845
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,042
親会社株主に帰属する中間純利益								9,306
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								198
土地再評価差額金の取崩								52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,317	△81	△52	297	△37,153	△78	66	△37,165
当中間期変動額合計	△37,317	△81	△52	297	△37,153	△78	66	△32,651
当中間期末残高	18,908	244	7,738	636	27,526	422	3,515	590,193

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,855	14,290
減価償却費	3,301	3,024
減損損失	125	173
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△17
貸倒引当金の増減 (△)	2,826	5,333
偶発損失引当金の増減 (△)	181	65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△604	△416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△47
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△48	△24
資金運用収益	△52,229	△55,193
資金調達費用	715	3,079
有価証券関係損益 (△)	△2,769	2,817
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	△3
為替差損益 (△は益)	△970	△28,759
固定資産処分損益 (△は益)	105	81
特定取引資産の純増 (△) 減	229	495
特定取引負債の純増減 (△)	87	△2
貸出金の純増 (△) 減	△47,918	△117,764
預金の純増減 (△)	112,567	36,778
譲渡性預金の純増減 (△)	53,454	43,499
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	85,089	△1,424,315
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,359	11,448
コールローン等の純増 (△) 減	△16,263	△24,010
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	△11,148
コールマネー等の純増減 (△)	32,307	△145,861
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△26,151	87,009
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,136	△1,479
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△95	△167
信託勘定借の純増減 (△)	862	556
資金運用による収入	42,171	44,381
資金調達による支出	△782	△3,008
その他	6,701	△25,366
小計	222,207	△1,583,415
法人税等の支払額	△5,106	△5,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,101	△1,588,949

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△409,611	△233,536
有価証券の売却による収入	346,765	230,577
有価証券の償還による収入	141,248	95,404
金銭の信託の増加による支出	△10,037	△10,039
金銭の信託の減少による収入	10,106	10,130
投資活動としての資金運用による収入	9,180	11,122
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△1,714
有形固定資産の売却による収入	54	70
無形固定資産の取得による支出	△682	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,561	101,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,237	△5,042
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,239	△5,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,425	△1,492,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,086,143	5,451,451
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,383,569	3,958,531

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるとして想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画(以下、「経営改善計画等」という。)の実現可能性」に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,967	35,985	77,953	10,047	88,000	△104	87,895
セグメント間の内部経常収益	577	1,195	1,772	2,179	3,952	△3,952	—
計	42,544	37,181	79,725	12,226	91,952	△4,057	87,895
セグメント利益	9,250	5,297	14,548	929	15,477	△2,351	13,125
セグメント資産	9,891,097	7,011,060	16,902,158	92,225	16,994,383	△53,398	16,940,984
セグメント負債	9,497,043	6,780,623	16,277,667	63,880	16,341,547	△56,592	16,284,955
その他の項目							
減価償却費	1,907	1,263	3,171	130	3,301	0	3,301
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	28,109	25,141	53,250	123	53,373	△1,144	52,229
資金調達費用	545	154	699	170	869	△153	715
持分法投資利益	—	—	—	—	—	19	19
特別利益	18	—	18	—	18	—	18
固定資産処分益	18	—	18	—	18	—	18
特別損失	165	63	228	—	228	20	249
固定資産処分損	77	45	123	—	123	—	123
減損損失	87	17	105	—	105	20	125
税金費用	3,032	2,090	5,123	607	5,730	△88	5,641
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	324	446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	723	1,381	2,105	41	2,147	2	2,149

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△104百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,351百万円には、セグメント間取引消去△999百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△229百万円、持分法投資利益19百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△88百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△53,398百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△56,592百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(7) 資金運用収益の調整額△1,144百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。

(8) 資金調達費用の調整額△153百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。

(9) 持分法投資利益の調整額19百万円は、持分法投資利益全額であります。

(10) 減損損失の調整額20百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(11) 税金費用の調整額△88百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額324百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,444	36,225	88,670	9,901	98,571	△1,580	96,991
セグメント間の内部経常収益	575	1,185	1,760	1,873	3,633	△3,633	—
計	53,020	37,410	90,430	11,774	102,205	△5,214	96,991
セグメント利益	4,224	6,398	10,623	845	11,468	△2,162	9,306
セグメント資産	9,239,585	6,570,098	15,809,684	91,299	15,900,983	△50,388	15,850,594
セグメント負債	8,893,929	6,356,865	15,250,794	61,717	15,312,511	△52,110	15,260,401
その他の項目							
減価償却費	1,717	1,193	2,911	113	3,025	△1	3,024
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	29,452	26,719	56,171	150	56,322	△1,128	55,193
資金調達費用	2,236	813	3,050	167	3,218	△138	3,079
持分法投資利益	—	—	—	—	—	17	17
特別利益	39	4	44	—	44	—	44
固定資産処分益	39	4	44	—	44	—	44
特別損失	224	68	293	—	293	6	299
固定資産処分損	51	68	119	—	119	6	125
減損損失	173	—	173	—	173	—	173
税金費用	1,777	2,667	4,445	478	4,923	△20	4,902
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	300	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,248	1,367	2,616	226	2,842	2	2,844

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,580百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,162百万円には、セグメント間取引消去△1,001百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△44百万円、持分法投資利益17百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△80百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△50,388百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△52,110百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△1,128百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△138百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額17百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 固定資産処分損の調整額6百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△20百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額300百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	4,539円12銭	4,278円20銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	95.07	68.28
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,125	9,306
普通株主に帰属しない金額	百万円	644	564
うち中間優先配当額	百万円	644	564
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	12,481	8,742
普通株式の期中平均株式数	千株	131,274	128,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	94.75	68.04
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	447	449
うち新株予約権	千株	447	449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。